

第25回 ワークス大卒求人倍率調査（2009年卒）

〒105-0021 東京都港区東新橋1-2-5
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO：柏木 齊）の人と組織に関する研究機関・ワークス研究所では、1984年から大卒求人倍率を算出しております。このたび、2009年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業の新卒採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向を調査し、それぞれを推計することにより算出しております。

・ **求人総数は、過去最高を更新し95万人に**
- **求人倍率は、昨年同水準の2.14倍** -

来春2009年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は、昨年より1.5万人増加（+1.7%）の94.8万人となり、調査開始以来最高水準が更新された。

一方、学生の民間企業就職希望者数は、44.3万人（+0.7万人、+1.5%）となった。結果、需給バランスである求人倍率は2.14倍となった。

・ **従業員1000人未満企業の求人倍率は4.26倍、1000人以上企業は0.77倍**
- **従業員1000人未満企業は、厳しい採用環境が継続** -

「従業員1000人未満企業」の求人総数は73.9万人と、昨年の73.0万人より1.0万人増加（+1.3%）。民間企業就職希望者数は17.4万人と、昨年とほぼ同水準（+600人、+0.3%）。求人倍率は昨年より0.04ポイント上昇の4.26倍。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は20.9万人と、昨年の20.3万人より0.6万人の増加（+2.9%）。民間企業就職希望者数は26.9万人となり、昨年より0.6万人の増加（+2.3%）。求人倍率は昨年と同水準の0.77倍。

求人総数は、従業員1000人以上企業、1000人未満企業ともに昨年より伸びたが、1000人以上企業の方が伸び率は上回った。

・ **「流通業」の求人倍率は7.15倍と、依然厳しい採用環境**
「金融業」は就職希望者数が増加で、買い手市場が続く

「流通業」の求人総数は36.1万人と、昨年の36.4万より微減（-0.3万人、-0.7%）。民間企業就職希望者数は5.1万人と昨年より微増（+700人、+1.4%）。求人倍率は昨年より0.16ポイント下降しているが、7.15倍と高い倍率。

「金融業」の求人総数は1.8万人と、昨年より800人減少（-4.2%）。民間企業就職希望者数は5.2万人と昨年より0.4万人増加（+9.2%）。求人倍率は昨年の0.39倍から0.35倍と、学生の希望が増えたことより、厳しい就職状況となっている。

〈お問い合わせ先〉

株式会社リクルート ワークス研究所
徳永 英子 03-6835-9246(直通)

e-mail: works_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

〈移転のお知らせ〉

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。
〒100-6640
東京都千代田区丸の内1-9-2
グラントウキョウサウスタワー

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・2

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・2

全体・・・・・・・・・・3~4

参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒より実施

従業員規模別・・・・・・・・5

業種別・・・・・・・・6~7

時系列データ・・・・・・・・8~9

推計方法・・・・・・・・10

【調査概要】

調査目的：2009年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,447社

調査項目：2009年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2008年2月14日~3月12日

回収社数：4,347社

【学生】

調査対象：2009年3月卒業予定の大学生・大学院生
※詳細はP10を参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの。

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注) 求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。
推計方法については、本資料10ページに記載。

【全体】

来春2009年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は94.8万人と昨年よりも1.5万人増加(+1.7%)となり、昨年に引き続き、調査開始以来最高水準を更新している。景況感による企業収益の好調さの影響によるところのほか、中途採用を含めた人材確保難から採用意欲が継続されている背景がうかがえる。

学生の民間企業就職希望者数は、44.3万人(+0.7万人、+1.5%)となっている。今回の該当学年である2009年3月卒業予定者の大学入学者数は、2008年卒業者の入学者数よりも多少増えている背景から、今回就職希望者数が若干増加している。

結果、需給バランスである求人倍率は、昨年と同水準の2.14倍となった。

将来を見越した人材確保により採用数は増加の傾向が見られているため、企業側にとっては厳しい採用環境となっている。

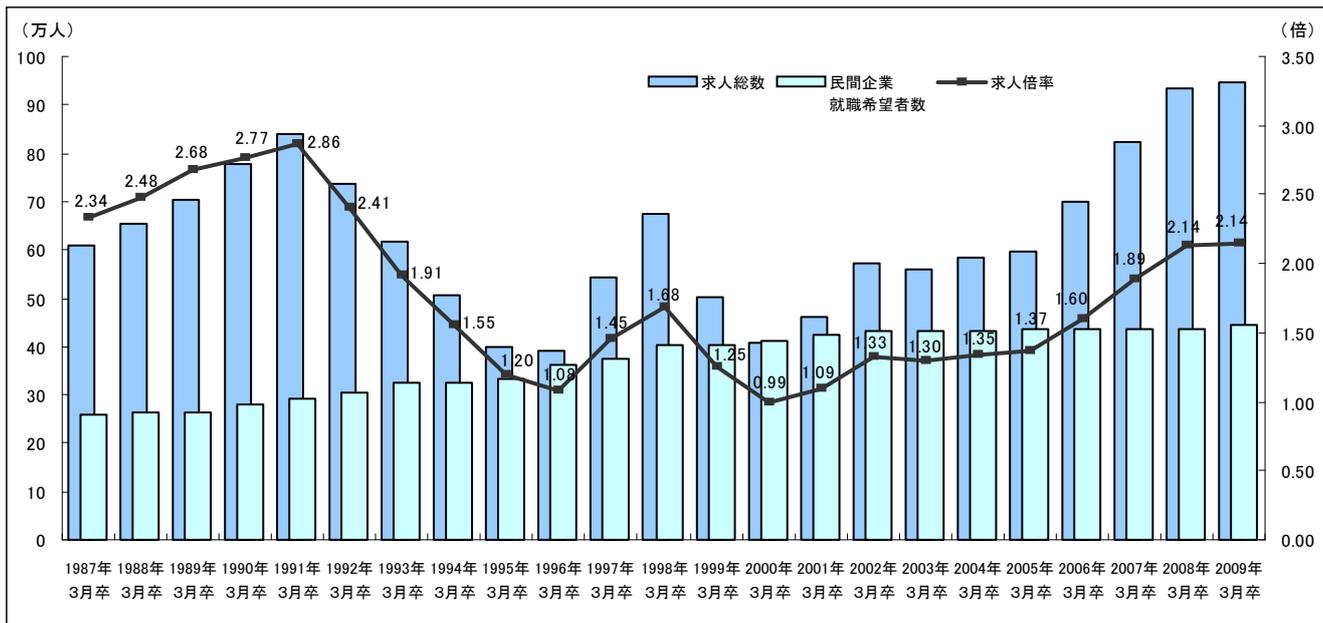
《従業員規模別》 詳細は5ページを参照

従業員規模別では、従業員1000人未満企業の求人倍率は4.26倍、1000人以上企業は0.77倍となっており、従業員1000人未満企業は、厳しい採用難が続いている傾向が見られる。

《業種別》 詳細は6～7ページを参照

業種別では、「流通業」の求人倍率は7.15倍と、依然厳しい採用環境となっており、「金融業」は就職希望者数が増加しており、就職を希望している学生にとっては厳しい就職環境が続いている。

■ 求人総数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



※データは、次ページ参照

【全体】データ

■ 求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
対前年増減数	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900
対前年増減率	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%
民間企業 就職希望者数	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300
対前年増減数	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200
対前年増減率	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍
求人総数	825,000	932,600	948,000
対前年増減数	+126,200	+107,600	+15,400
対前年増減率	+18.1%	+13.0%	+1.7%
民間企業 就職希望者数	436,900	436,500	443,100
対前年増減数	+600	▲400	+6,600
対前年増減率	+0.1%	▲0.1%	+1.5%

参考【従業員規模別】

集計は1996年3月卒より実施

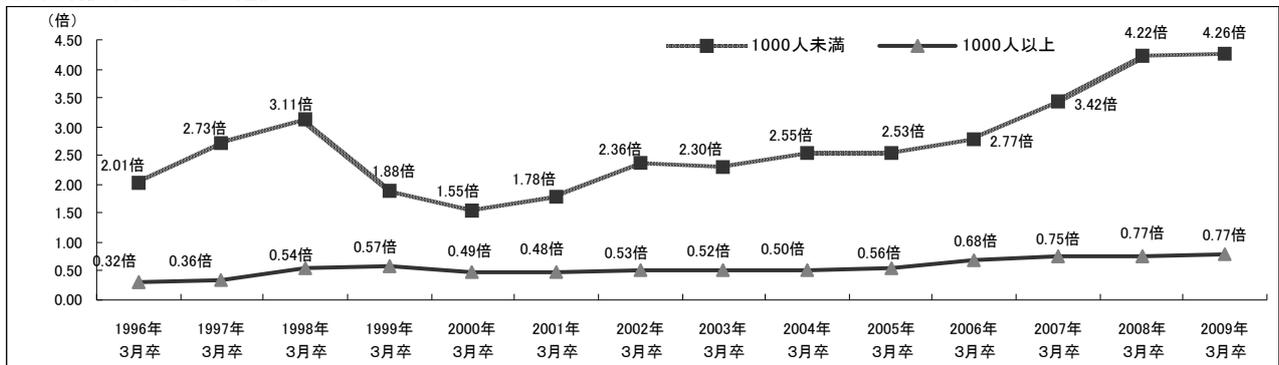
従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は73.9万人と、昨年の73.0万人より1.0万人増加(+1.3%)。一方、民間企業就職希望者数は17.4万人と、昨年とほぼ同水準(+600人、+0.3%)。求人倍率は昨年より0.04ポイント上昇の4.26倍となっている。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は20.9万人と、昨年より0.6万人の増加(+2.9%)。一方、民間企業就職希望者数は26.9万人となり、昨年より0.6万人の増加(+2.3%)。求人倍率は昨年と同水準の0.77倍となった。

従業員規模間で見ると、従業員1000人以上企業、1000人未満企業ともに求人総数は昨年より伸びているが、1000人以上企業の方が伸び率は上回っている。また、民間企業就職希望者は、従業員1000人以上企業の方が1000人未満企業より多い傾向は変わらず、1000人未満企業の採用環境は、昨年よりも厳しい状況が予測される。

■従業員規模別求人倍率の推移

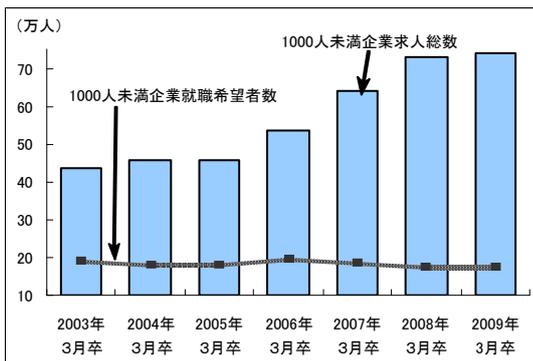


求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍

■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

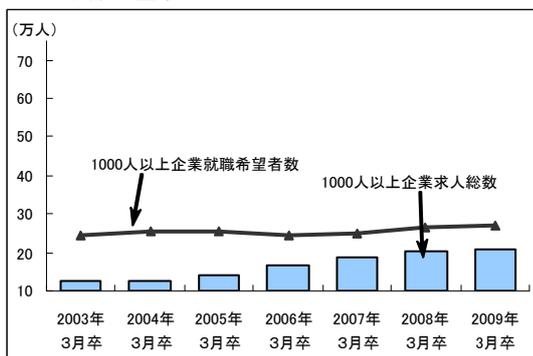
□1000人未満企業

※2002年3月卒以前のデータは、P8参照



	求人総数及び民間企業就職希望者数:(人)						
【1000人未満】	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
求人総数(A)	434,700	456,100	454,000	534,200	638,300	729,800	739,300
対前年増減数	▲11,200	+21,400	▲2,100	+80,200	+104,100	+91,500	+9,500
対前年増減率	▲2.5%	+4.9%	▲0.5%	+17.7%	+19.5%	+14.3%	+1.3%
民間企業就職希望者数(B)	188,800	179,100	179,300	192,900	186,400	173,100	173,700
対前年増減数	▲400	▲9,700	+200	+13,600	▲6,500	▲13,300	+600
対前年増減率	▲0.2%	▲5.1%	+0.1%	+7.6%	▲3.4%	▲7.1%	+0.3%
過不足数(B-A)	▲245,900	▲277,000	▲274,700	▲341,300	▲451,900	▲556,700	▲565,600

□1000人以上企業



	求人総数及び民間企業就職希望者数:(人)						
【1000人以上】	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
求人総数(A)	125,300	127,500	142,900	164,600	186,700	202,800	208,700
対前年増減数	▲2,200	+2,200	+15,400	+21,700	+22,100	+16,100	+5,900
対前年増減率	▲1.7%	+1.8%	+12.1%	+15.2%	+13.4%	+8.6%	+2.9%
民間企業就職希望者数(B)	242,000	254,600	255,800	243,400	250,500	263,400	269,400
対前年増減数	+1,000	+12,600	+1,200	▲12,400	+7,100	+12,900	+6,000
対前年増減率	+0.4%	+5.2%	+0.5%	▲4.8%	+2.9%	+5.1%	+2.3%
過不足数(B-A)	+116,700	+127,100	+112,900	+78,800	+63,800	+60,600	+60,700

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

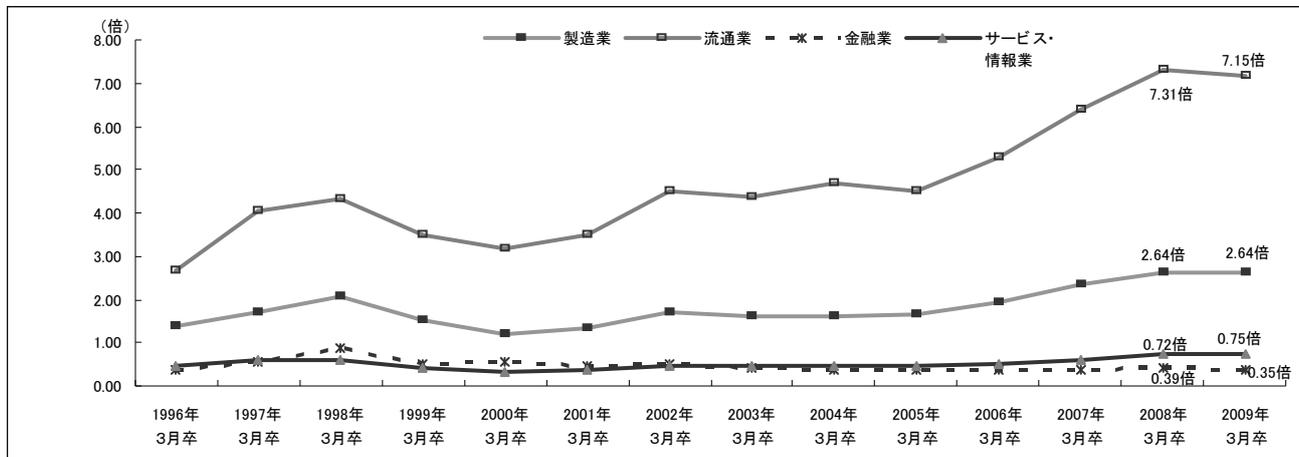
「製造業」の求人総数は43.8万人と、昨年の42.2万人より1.6万人増加(+3.8%)。一方、民間企業就職希望者数は16.6万人と、昨年より0.6万人増加(+3.8%)。求人倍率は、求人・就職希望者ともに増加したため、昨年同水準の2.64倍となっている。

「流通業」の求人総数は36.1万人と、昨年の36.4万より微減(-0.3万人、-0.7%)。一方、民間企業就職希望者数は5.1万人と昨年より微増(+700人、+1.4%)。求人倍率は昨年より0.16ポイント下降しているが、7.15倍と高い倍率となっている。

「金融業」の求人総数は1.8万人と、昨年より800人減少(-4.2%)。一方、民間企業就職希望者数は5.2万人と昨年より0.4万人増加(+9.2%)。求人倍率は昨年の0.39倍から0.35倍と、学生の希望が増えたことより、より厳しい就職状況となっている。

「サービス・情報業」の求人総数は、昨年より0.3万人増加(+2.4%)の13.1万人。一方、民間企業就職希望者数は17.4万人と2004年3月卒業者から減少傾向が見られる。しかし、求人倍率は0.75倍と、学生にとっては厳しい就職状況が続いている。

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

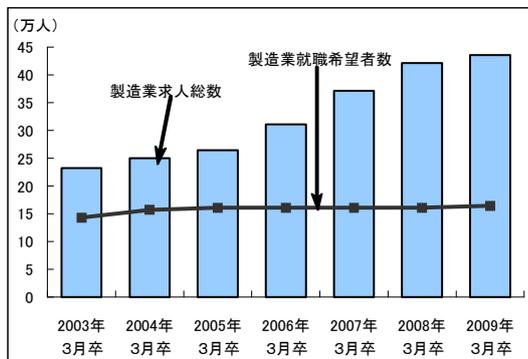
参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

※2002年3月卒以前のデータは、P9参照

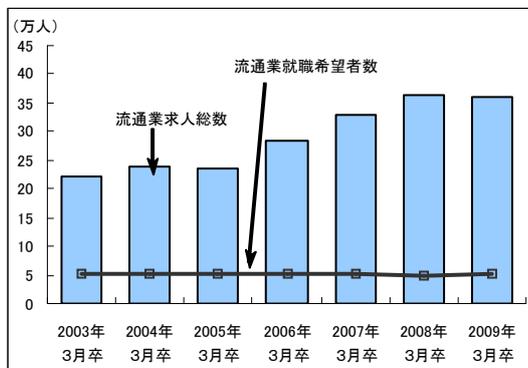
□製造業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【製造業】	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
求人総数(A)	233,700	248,400	265,300	310,100	371,300	421,600	437,500
対前年増減数	▲24,300	+14,700	+16,900	+44,800	+61,200	+50,300	+15,900
対前年増減率	▲9.4%	+6.3%	+6.8%	+16.9%	+19.7%	+13.5%	+3.8%
民間企業就職希望者数(B)	144,400	155,800	162,400	160,600	159,200	159,800	165,900
対前年増減数	▲8,000	+11,400	+6,600	▲1,800	▲1,400	+600	+6,100
対前年増減率	▲5.2%	+7.9%	+4.2%	▲1.1%	▲0.9%	+0.4%	+3.8%
過不足数(B-A)	▲89,300	▲92,600	▲102,900	▲149,500	▲212,100	▲261,800	▲271,600

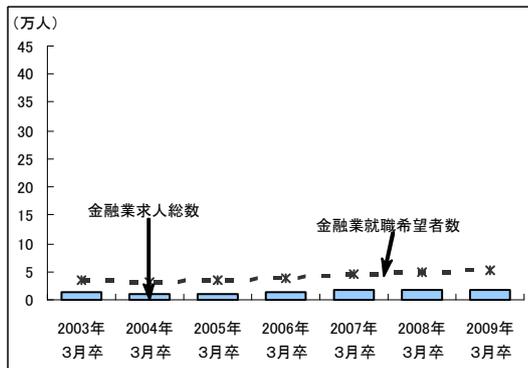
□流通業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【流通業】	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
求人総数(A)	222,000	238,700	237,100	282,900	327,500	363,800	361,100
対前年増減数	+10,300	+16,700	▲1,600	+45,800	+44,600	+36,300	▲2,700
対前年増減率	+4.9%	+7.5%	▲0.7%	+19.3%	+15.8%	+11.1%	▲0.7%
民間企業就職希望者数(B)	50,600	50,900	52,800	53,500	51,300	49,800	50,500
対前年増減数	+3,400	+300	+1,900	+700	▲2,200	▲1,500	+700
対前年増減率	+7.2%	+0.6%	+3.7%	+1.3%	▲4.1%	▲2.9%	+1.4%
過不足数(B-A)	▲171,400	▲187,800	▲184,300	▲229,400	▲276,200	▲314,000	▲310,600

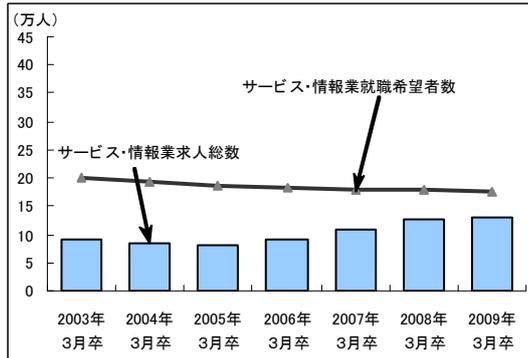
□金融業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【金融業】	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
求人総数(A)	14,400	11,600	12,000	13,500	17,100	18,900	18,100
対前年増減数	▲2,100	▲2,800	+400	+1,500	+3,600	+1,800	▲800
対前年増減率	▲12.7%	▲19.4%	+3.4%	+12.5%	+26.7%	+10.5%	▲4.2%
民間企業就職希望者数(B)	36,300	33,300	34,600	38,400	46,400	47,900	52,300
対前年増減数	+2,900	▲3,000	+1,300	+3,800	+8,000	+1,500	+4,400
対前年増減率	+8.7%	▲8.3%	+3.9%	+11.0%	+20.8%	+3.2%	+9.2%
過不足数(B-A)	+21,900	+21,700	+22,600	+24,900	+29,300	+29,000	+34,200

□サービス・情報業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【サービス・情報業】	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
求人総数(A)	90,000	85,000	82,500	92,300	109,100	128,300	131,400
対前年増減数	+2,800	▲5,000	▲2,500	+9,800	+16,800	+19,200	+3,100
対前年増減率	+3.2%	▲5.6%	▲2.9%	+11.9%	+18.2%	+17.6%	+2.4%
民間企業就職希望者数(B)	199,500	193,700	185,300	183,800	180,000	179,000	174,300
対前年増減数	+2,200	▲5,800	▲8,400	▲1,500	▲3,800	▲1,000	▲4,700
対前年増減率	+1.1%	▲2.9%	▲4.3%	▲0.8%	▲2.1%	▲0.6%	▲2.6%
過不足数(B-A)	+109,500	+108,700	+102,800	+91,500	+70,900	+50,700	+42,900

参考【時系列データ】

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000人	655,700人	704,100人	779,200人	840,400人	738,100人	617,000人	507,200人	400,400人	390,700人
民間企業 就職希望者数	259,500人	264,600人	262,800人	281,000人	293,800人	306,200人	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人
	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500人	675,200人	502,400人	407,800人	461,600人	573,400人	560,100人	583,600人	596,900人	698,800人
民間企業 就職希望者数	373,800人	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人	430,800人	433,700人	435,100人	436,300人
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒							
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍							
求人総数	825,000人	932,600人	948,000人							
民間企業 就職希望者数	436,900人	436,500人	443,100人							

全体

従業員規模別の集計は、1996年3月卒より実施

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
求人総数	326,200人	469,200人	553,800人	392,100人	300,800人	356,200人	445,900人	434,700人	456,100人	454,000人
民間企業 就職希望者数	162,400人	172,000人	177,900人	208,500人	194,200人	200,700人	189,200人	188,800人	179,100人	179,300人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒						
求人倍率	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍						
求人総数	534,200人	638,300人	729,800人	739,300人						
民間企業 就職希望者数	192,900人	186,400人	173,100人	173,700人						
【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍
求人総数	64,500人	72,200人	121,400人	110,300人	107,000人	105,400人	127,500人	125,300人	127,500人	142,900人
民間企業 就職希望者数	199,800人	201,800人	225,100人	195,100人	218,100人	221,400人	241,000人	242,000人	254,600人	255,800人
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒						
求人倍率	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍						
求人総数	164,600人	186,700人	202,800人	208,700人						
民間企業 就職希望者数	243,400人	250,500人	263,400人	269,400人						

従業員規模別

参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

【製造業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍
求人総数	176,000人	233,800人	290,600人	222,800人	169,200人	207,000人	258,000人	233,700人	248,400人	265,300人
民間企業 就職希望者数	128,800人	136,900人	141,700人	145,700人	140,000人	153,000人	152,400人	144,400人	155,800人	162,400人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
求人倍率	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
求人総数	310,100人	371,300人	421,600人	437,500人
民間企業 就職希望者数	160,600人	159,200人	159,800人	165,900人

【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
求人総数	136,700人	196,400人	253,500人	190,300人	160,300人	171,800人	211,700人	222,000人	238,700人	237,100人
民間企業 就職希望者数	51,100人	48,600人	58,400人	54,400人	50,200人	49,300人	47,200人	50,600人	50,900人	52,800人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
求人倍率	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
求人総数	282,900人	327,500人	363,800人	361,100人
民間企業 就職希望者数	53,500人	51,300人	49,800人	50,500人

【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900人	23,700人	25,700人	13,900人	13,500人	14,300人	16,500人	14,400人	11,600人	12,000人
民間企業 就職希望者数	51,200人	44,000人	29,500人	26,700人	24,700人	32,600人	33,400人	36,300人	33,300人	34,600人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
求人総数	13,500人	17,100人	18,900人	18,100人
民間企業 就職希望者数	38,400人	46,400人	47,900人	52,300人

【サービス・ 情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍
求人総数	60,100人	87,600人	105,400人	75,300人	64,800人	68,500人	87,200人	90,000人	85,000人	82,500人
民間企業 就職希望者数	131,100人	144,300人	173,400人	176,700人	197,400人	187,100人	197,300人	199,500人	193,700人	185,300人

	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
求人倍率	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍
求人総数	92,300人	109,100人	128,300人	131,400人
民間企業 就職希望者数	183,800人	180,000人	179,000人	174,300人

業種別

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

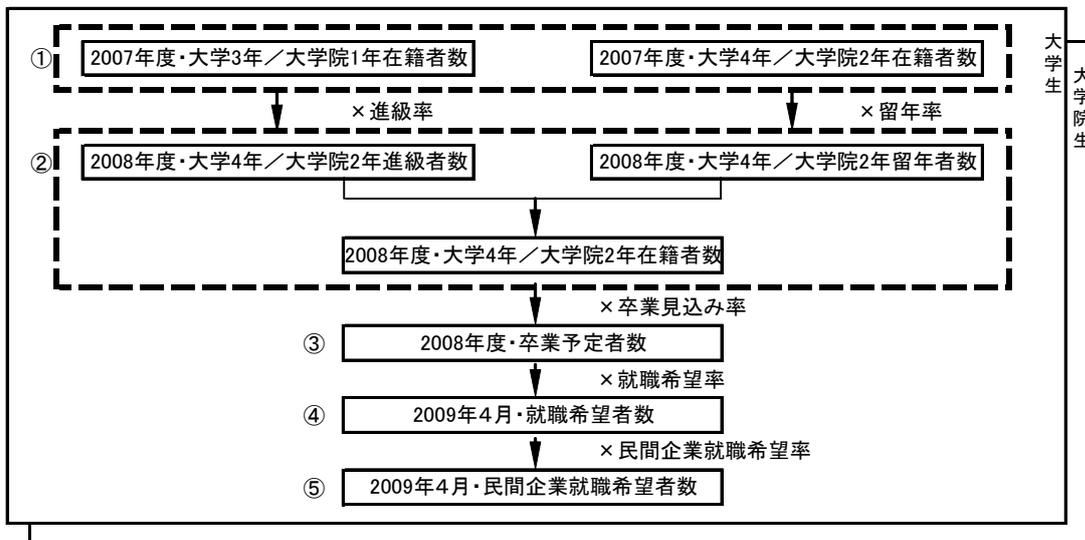
- ①集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成18年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた708,842社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2007年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2007年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2008年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2008年度・卒業予定者数
- ④2009年4月・就職希望者数
- ⑤2009年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）



■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2009年3月卒業予定者を対象とした「就職ブランド調査2008」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：2009年3月卒業予定者（大学卒業予定者：調査時3年生対象、大学院修了予定者：調査時1年生対象）53万992人

集計サンプル数：大学生 14,633人 大学院生 2,520人

調査期間：2008年2月14日～3月3日

調査方法：対象者に電子メールで調査を告知し、弊社調査用ホームページ上で回答

推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）

②業種別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）